

岡山大学 正員 ○浅井 加寿彦  
 " " 明神 証  
 優建調査設計(株) 山崎 孝

## 1. まえがき

都市内有料高速道路を建設する場合について、社会的に最適な道路規模と料金水準の決定を収支均等という制度的制約を前提として考えてみた。<sup>1)</sup>これは、最適化標準として消費者余利最大を考え、収支均等条件下の拡張経路の終点とその最大であると仮定した山田の考え方<sup>2)</sup>に従って最適解の導出を行った。本文は、この山田の仮定を説明して来たラグランジュの乗数法が特異点のときを扱つていることを示し、別の方針にて、乙山田の仮定の妥当性を説明する。甲山田、最適化標準として収入最大につけて考え、最適解の導出を行う。

## 2. 拡張経路の終点と消費者余利最大

都市高速道路の最適解を導出するにあたり、山田は問題を単純化してモデルの設定を行つており、ここでも同様の取扱いをする。さて、高速道路への転換対象交通量 $X$ は、道路規模 $S$ が大きくなるにつれて最初は急増的につつて漸減的に増加する規模の関数と考えられる。 $[X=X(S)]$  ところで、ある規模 $S$ について料金水準を上げて行くと、転換量(需要量) $\gamma$ は減少するので、転換率 $F$ は料金 $P$ の関数と言える。

$$\gamma/X(S) = F \equiv F(P) \quad (1)$$

これを(1)式で表わす。

$$\gamma = F(P) \cdot X(S) = \gamma(P, S) \quad \text{or} \quad P = f(\gamma, S) \quad (2)$$

ところで、サービス総費用(建設費、維持管理費等) $C$ は、道路規模の増大につれて増加するもので、建設費が大部分を占めるため規模の関数と考えられる。 $[C=C(S)]$  そこで、自動車一台当たりの平均費用 $\pi$ は、

$$\pi = C(S)/\gamma \quad (3)$$

以上の需要曲線と平均費用曲線は、道路規模 $S$ の変化に応じて図-1のように各曲線が描かれる。相対応する2つの曲線の交点もしくは接点は、収支均等条件を満足する均衡点であり、その均衡点の転換が拡張経路である。山田は、最適化標準として消費者余利最大を考える場合、拡張経路の終点で消費者余利が最大になることを利用することにF<sub>1</sub>、乙山田の妥当性を説明して。しかし、(4)式の収支均等条件のところで(2)式の需要関数より(5)式の消費者余利を最大にする極値を求めラグランジュ乗数法は、その極値を与える点が特異点であれば求めることができるないものである。

$$P\gamma = C(S) \quad \text{すなはち} \quad \pi(\gamma, S) = \gamma \cdot f(\gamma, S) - C(S) = 0 \quad (4)$$

$$K = \int_0^\gamma f(\gamma, S) d\gamma - C(S) \quad (5)$$

すなはち、(4)式を微分定理より(6)式のように表わすとき、これが微分可能で(7)式が成り立つねばならない。

$$\gamma = w(S) \quad (6)$$

$$d\gamma/dS = w'(S) = -f_{\pi}(w(S))/f_{\pi}(w(S)) \quad (7)$$

しかし、拡張経路の終点で次の2つの条件式を満足する。

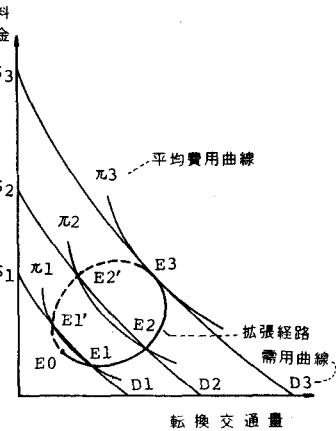


図-1

$$P = \pi \quad \text{だから} \quad \partial P / \partial q = \partial \pi / \partial q \quad (8)$$

これにすれば、(7)式の右辺の分子は、(4)式を用いて次のように書くことができる。

$$\pi_q(q, s) = f + g \cdot \frac{\partial f}{\partial q} = \pi + g \cdot \frac{\partial \pi}{\partial q} = C(s)/g + g \cdot (-C(s)/g^2) = 0 \quad (9)$$

すなわち、消費者余剰最大である拡張経路の終点は、特異点であることが言えるため、ラグランジュの乗数法からの説明は不適当である。そこで、拡張経路の終点で消費者余剰が最大になることを別の趣向から説明を行う。道路規模が  $s$  から  $s + \Delta s$  ( $\Delta s > 0$ ) に変化したとき、消費者余剰の変化を  $\Delta K$  とすると、

$$\begin{aligned} \Delta K &= K(q+g, s+\Delta s) - K(q, s) \\ &= \left\{ \int_0^{q+g} f(q, s+\Delta s) dq - C(s+\Delta s) \right\} - \left\{ \int_0^q f(q, s) dq - C(s) \right\} \\ &= [\text{①の面積}] - [\text{②の面積}] \quad (\text{参照図-2}) \end{aligned} \quad (10)$$

ここで、 $\Delta K$  を  $dK$  で表わすと次のように近似できる。

$$\begin{aligned} dK &= \int_0^q \frac{\partial f}{\partial q} ds \cdot dq - dP \cdot g \\ &= [\text{①の面積}] - [\text{②の面積}] \quad (\text{参照図-3}) \end{aligned} \quad (11)$$

ところで、上の2つの面積の大きさを比較するわけだが、 $\overline{cd} - \overline{ce} > 0$  ので、 $\overline{ab}$  と  $\overline{cd}$  の大小関係が問題となる。そこで、図-3において需要曲線  $f_2$  を  $\overline{cd}$  だけ上方に平行移動した  $f_3$  を考える。このとき、 $\overline{ab} < \overline{cd}$  の場合、すなわち曲線  $f_2$  が曲線  $f_3$  より緩やかまたは逆となれば  $\frac{\partial f}{\partial q}$  の符号が変化することがあり、 $\frac{\partial f}{\partial q} < 0$  という条件に反する。すなわち、 $\overline{ab} < \overline{cd}$  の場合のみ成り立ち、 $dK > 0$  となる。つまり、拡張経路上で常に  $\Delta K > 0$  となるので、拡張経路の終点で消費者余剰最大となることが言える。

### 3. 最適解の導出

最適解は拡張経路の終点で求められるが、その終点を満たす条件により最適解の導出を行なう。ところで、拡張経路の終点とは、需要曲線と平均費用曲線が接して1点であり、また收入最大経路上の点であるといふこと、つまり3曲線は1点で交わり、そこが最適解となることが判つていい。そこで、これらの3曲線が1点で交わるといふ条件より道路規模が料金水準の最適解を導出することができる。

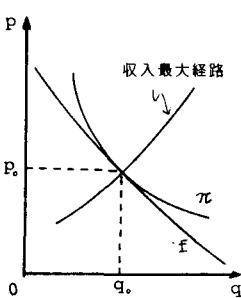


図-4.

このようにして、収支均等といふ制約条件下で、最適解は次のような性質をもつ。すなわち道路規模は収支均等といふ制約条件を満足するばかり、最大規模が最適解であり、このときの料金水準は料金収入を最大とするものである。

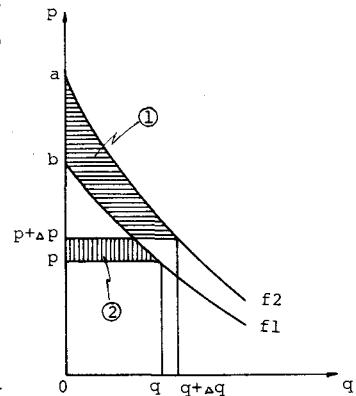


図-2.

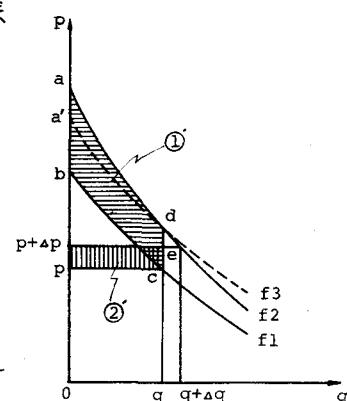


図-3.

### <参考文献>

- 1) 明神謙・浅井加寿彦；混雑費用考慮した都市高層道路の料金と規模、第34回土木学会年次講演集、昭和42年。
- 2) 山田浩之；都市高層道路の最適規模と最適料金、高層道路と自動車、Vol. II, No. 19, 1968, P. 19~29